

# ユドヨノ新政権の成立とインドネシア及びASEANの針路

Yudhoyono's New Political Power and the Course of Indonesia and ASEAN

川島 哲

Satoshi KAWASHIMA

## 目次

はじめに

1. メガワティ政権の終焉からユドヨノ新政権の登場へ
2. 東アジア諸国・地域との地域統合
3. 地域統合からみたインドネシアの経済動向
4. 地方分権
5. テロ対策

おわりに

## はじめに

昨年(2004年)のインドネシアは、新たな政治の流れが生じることとなった。これはとりもなおさず、4月の総選挙、7月の史上初となる大統領直接選挙、そして9月には大統領選挙の決戦投票(7月大統領選の結果を受けて上位2組による正副大統領選挙)によって立証されたといえる。

1998年のスハルト政権崩壊後、様々な民主化の潮流が示されてきた。今回の大統領選挙は、初めての1億5,000万人の有権者による国家元首としての大統領を選出する公選が行われたこと、4月の総選挙の準備から新大統領選出までのプロセスを完成させたという意味でも極めて歴史的である。それは、インドネシアの変貌を意味し、それが不可避である状況が国内的にも国際的にも生じていることの証左である。

この激動の年であった2004年ではあるが、国民は何を求めてきたのか。そして、その結果どのような政権が樹立されたのか。その背景にはどのようなものが存在しているのか。さらには、新政権は今後いかなる針路をとろうとしているのか。

このような視座にたつて、政治のみならず経済をもふくめて、インドネシアが現在置かれている国際的環境等にもふれながら考察を試みんとするのが本稿の主たる問題関心である。

昨年9月に新大統領となったスシロ・バンバン・ユドヨノ(Susilo Bambang Yudhoyono:以下、ユドヨノ)であるが、その当選は国民が彼に何を求めた結果であったのであろうか。

2001年に大統領に就任したメガワティ・スカルノプトリ(Megawati Soekarnoputri:以下、メガワティ)は、就任当初の絶大な国民の人気を背景としてきたが、何故に国民を失望させることになったのか。2001年7月の就任後、拙稿においてその期待、問題点を列挙した<sup>(1)</sup>。

インドネシア第5代大統領に就任したメガワティであるが、就任後1年経過した時点で就任当初の様々な期待と不安はいかなる状況にあったのか。より具体的にいうならば、それはその不安視された政治手腕やスハルト元大統領時代から隠然たる影響力を有していた国軍(TNI)との関係においてそのリーダーシップは発揮できたのか否か、いかなる将来が期待できるのか方向性という視点から考察したものである。

本稿においては、メガワティ政権の終焉からユドヨノ政権の登場の年であった2004年の変化の時点から触れていく。

第二には、2004年の総選挙、大統領選挙が、今後インドネシア経済がどのような針路をとり、いかなる国際関係を構築し

ていくことが考えられるかについてふれてみたい。具体的には、ASEAN域内の経済協力などへの波及についてである。それは、ASEAN地域の地域統合のほか、FTAをはじめとした各国間における経済統合のありようについて言い換えることができるかもしれない。これまでも国際機関やいわゆる先進国を通じての発展途上国の経済発展の推進という潮流はあったが、今現在求められているのは、世界的統合ともいべきグローバルイズムの潮流のなかでASEAN各国はいかにしてその存在の確立を実現するのかという命題であるといえる。

この世界的統合への道程は、FTAなどを積み重ねることに実現されて行くと考えられる。それはまた、地域統合への協力的ステップの実践過程を経てその可能性を模索する動きであるとも言える。つまり、本稿でふれていくのは、そのステップの実践過程を達成するファクターを洗い出すことによりその道程の流れの模索を主とするものでもある。

第三に強調したいのは、第二の論点である地域統合が何の変化として求められているのか、周辺諸国はどのような関係を構築していこうとしているのか、そして、それはとりもなおさず、東南アジア、ひいては東アジアの将来といった視点からはどのような側面が垣間見られるのか否かという点である。

## 1. メガワティ政権の終焉からユドヨノ新政権の登場へ

メガワティは、初代スカルノ大統領の長女という面も大きく影響してか、その政治的手腕よりも「庶民の味方」として、就任当初(2001年7月)は絶大な国民の人気を有していた。それが、その後の経済再建への大きな期待を結果的に遂行することができず、それに伴い失業増大、密輸などといった違法経済活動がばっこするところとなった。そして、就任当初から期待されていたKKN(汚職、癒着、縁故主義)の一掃という至上命題の遂行点においても前進をみどころかますます汚職を蔓延させることとなった。

2004年は、総選挙、大統領選挙と、いわば「選挙の年」であり、レジームも変化した年でもあった。そこで、同年10月に第6代インドネシア大統領に就任したユドヨノ選出に関するインドネシアの状況について少しく垣間みたい。

本章においては、2004年10月に誕生したばかりのインドネシアのユドヨノ新政権について、その新内閣の展望、国会、国軍(TNI)という視点においてそれぞれの問題についてみてみることにする。それは、ポスト・スハルトのインドネシアを占

うひとつの試金石になりうると考えるがゆえである。

ユドヨノ大統領は、2004年10月20日23時40分（西部時間）、「統一インドネシア内閣」について公表した。ユドヨノは、全閣僚が支持を受ける必要はないとしながら、今後5年間の状況がよくなることを目指すと語った<sup>(2)</sup>。

まず、新ユドヨノ政権は、この汚職防止をはじめ、経済成長をいかに実現していくかという問題が大きな課題として取上げられてくる。

従前からKKNとして問題視されていたのであるが、政権発足後、早速にこの課題へのアクションを起こした。

ユドヨノ大統領は、10月26日、就任後初めて最高検察庁を訪れた。そして、アブドゥル・ラフマン・サレー検事総長以下の検察トップ陣を前にして、汚職の摘発を強化することが、緊急かつ最大の政治課題であることを強調し、検察当局の全力傾注を要求した。

「汚職に対する捜査や取調べが途中で足踏みし、立件に至らないことに国民の不満、と言うよりは憤慨が高まっていること、また汚職はもとより、企業に対する違法な課徴金なども含めて、インドネシアはアウトローの国と国際的に低評価され、それが投資振興の大きい妨げとなっている事実を冷静に捉えて、あらゆる障害を打破して、これら社会の不正を撲滅しなければならず、検察はその第一線に立っている」と大統領は叱咤激励した。

大統領はこのあと、国警本部を訪れ、国警長官以下の幹部に対面して、同様の訓示を行う予定で、汚職・不正の撲滅に本腰を入れるユドヨノ大統領の第一歩が踏み出された<sup>(3)</sup>。

第二は、国会との関係である。

改正された現行憲法の下では、直接選挙で選ばれた大統領は任期中に国会によって罷免されることはない。また、国会(DPR)との関係においてそのチェック機能に問題が生じるとはいえ、他方、国会も責任面において決して強い機関ではないという側面も否めない。

総選挙委員会(KPU)は、国民に対する投票教育というポイントが十分でなかったという事実もあった。また、加えて、第一に有権者登録に問題があったこと、第二に特に地方においては選挙委員会委員と地方議員との癒着により選挙違反等への行政処分が滞ることがあったこともあげられてきている。選挙監視委員会は、600件余りの選挙違反を摘発するなど成果を挙げたとしている。

特に、今回の大統領直接選挙を通して、新しい政治システムを形成しつつあるという実感を国民が持つに至った。他方、ひとつの側面として大統領選挙は元首としての大統領を選ぶ選挙という事実ではあるが、元首を選出するという色彩よりはあくまでも公僕としての大統領を選出する選挙であるという考え方へ変わることの必要を強調してきたのもひとつの特徴である。

ユドヨノ新政権の時代となった現在であるが、正直なところ、ドラスティックな改革ができる環境にはまだほど遠いといえなくもない。しかし、種々山積する様々な問題をひとつずつ解決していくほかはないというのが現在、衆目の一致するところであることは否めない事実である<sup>(4)</sup>。

第三には、国軍(TNI)との関係性についてである。

ユドヨノ大統領が国軍出身ということもこれあり、国軍出身者が閣僚として入閣している。

この国軍と政府の関係についてはいかなる動向が考えられるのか。

政府と国軍の動向という視点においては、国軍人事をめぐり早くも摩擦が生じてきている。

インドネシアの国軍司令官人事をめぐり、ユドヨノ新大統領と反ユドヨノ派が過半数を占める国会との間で、早くも摩擦が生じている。メガワティ前大統領が承認し、国会が手続きを進めていたエンドリアルトノ・スタルト司令官（以下スタルト）の辞任について、新大統領が突然に撤回を表明したからである。

第1党ゴルカル党やメガワティ氏の闘争民主党などでつくる野党勢力の政党連合は、「一方的」「国会軽視」などとして反発、新大統領の喚問を求める動きも出ている。

55歳の定年を過ぎているスタルトは2004年9月末、「軍内の世代交代」を理由に辞表を提出し、メガワティ氏がこれを承認していたが、2004年10月に入ってリヤミザルド陸軍参謀長を後任に指名して国会に同意を求めている<sup>(5)</sup>。

従前から問題として浮上していた国軍とのありかたをはじめ、大統領と国会、KKNなどとの従来の関係の一新を国民が求めていることはいうまでもないが、この種の問題解決にむけての大統領の今後の手腕が問われてくる。また、その政治的スタンスが、どのようになっていくのかについては、その外的要因ともいべき事柄を、次章以降でみていきたいと思う。

## 2. 東アジア諸国・地域との地域統合

日本は、1990年代後半まではどちらかといえば地域統合に関しては積極的とはいえず、多角的貿易主義を標榜してきた。それに、変化の兆しをみせたのは1999年以降である。その年の通商白書においては地域統合を積極的に捉え、翌2000年のそれではFTAが保護主義としての色彩ばかりにとどまらないものであるとの認識を示すに至った。

農業自由化という観点からは根強い反対はあるが、WTOを補完するための機能としてFTAを前向きに捉えているのが近年の我が国のスタンスである<sup>(6)</sup>。

本章においては、東アジア諸国・地域との地域統合に関連していかなる問題が生じてきているのか、ASEAN諸国の現状はどうなっているのか、そしてまた、地域統合の協力的なステップ過程から生まれる可能性の模索についてふれる。つまり、本稿では、ステップと過程を達成するためのファクターを洗い出すことによりその流れを模索することを主とするとした冒頭の記述に沿って展開することになる。

ASEAN地域においては、その政治的、経済的、文化的な相違からも統合という概念にはなじまないとも考えられてきた。また、カンボジア、ベトナムなどのインドシナ諸国はその外的干渉の歴史から逃れられないというとする概念から脱却して新しい道を歩き始めたばかりとも言える。これは、国際的紛争の舞台にもなってきたという点からも記憶に新しいところである。それが現実的な問題になっているなかで、地域統合の潮流にのっているとはいえ、各国の考え方の相違からもたらされる主導権の争いをはじめ、それをとりまく課題が多いことは否めない事実でもある。しかし、統合への構想の潮流は、経済協力を模索していく歴史的な過程でもあり、漸進的にもせよ、それはその将来的方向性をみる上で看過できない事実でもある<sup>(7)</sup>。

そこで、ここでは、最近の潮流についての報道からみてることにする。

ASEAN筋によると、「東アジア」の枠組みでASEANの影響力が薄れることへの懸念もあり、今後、プラス3の高官レベルで東アジア共同体や同首脳会議の理念や目的など共通の認識づくりを目指し、議論を進めている。

中国の李肇星外相は、会議後記者団に「2005年の初回はASEANで、2回目は07年に開催されると考えている」と述べ

た。ASEAN 筋によると、中国は ASEAN プラス 3 の枠組みの結成から 10 周年を迎える 07 年に同会議を主催したい意向である<sup>(8)</sup>。

第 10 回東南アジア諸国連合 (ASEAN) 首脳会議が、2004 年 11 月 29 日、ラオスの首都ビエンチャンで開幕し、2020 年までの地域統合に向けて 2010 年までの具体的目標を定めた「ビエンチャン行動計画」を採択した。そこでは、経済面では自動車や農業など 11 の優先分野で 10 年までに関税や非関税障壁を撤廃し、貿易自由化を実現するとしている。

ASEAN プラス 3 (日中韓) は、2004 年 7 月 1 日、ジャカルタで行われた外相会議において、将来の東アジア共同体実現に向けて ASEAN プラス 3 の枠組みを発展させた「東アジア首脳会議」について、「適当な時期に第 1 回首脳会議を ASEAN の国で開く」方針で合意した。

そもそもどうして今、EPA (経済連携協定: Economic Partnership Agreement) / FTA (自由貿易協定: Free Trade Agreement)<sup>(9)</sup> に取り組む必要があるのか。

第一は、経済的観点、すなわち自由貿易の推進である。WTO はどうなのかといえば、その加盟国数の増加や扱う分野の拡大及び深化によって交渉が複雑化しているのが現状での弊害となっている。さらに、新たな課題やルールの策定に迅速に対応することの困難さも指摘されている。このため WTO 体制を補完する形で自由貿易を推進していく種々の方策を検討する必要性が出てきていることがそのひとつの要因であるといえる。

第二は、安全保障上の観点である。冷戦終結後のグローバル化の進展は、世界規模で経済を効率化し、一部では生活水準の大幅な改善を可能にした。とはいえ他方では、グローバル化のマイナス面も顕在化しつつあるとの指摘も事実である。

そこで、グローバル化に伴う発展途上国における課題解決が取上げられる。換言すれば、ASEAN 諸国にとってこの課題解決にあたってのそのひとつに政府開発援助 (ODA) があることは言をまたない。それに加えて ODA と並存する形での貿易投資の拡大を意図した包括的な取組によって ASEAN 諸国の経済的利益の増進を図ることの必要性が生じてくるのである。これがその第二の目的でもある。

第三には、政治・外交上の戦略的観点があげられる。周知のとおり、いわゆる東西冷戦終結後、経済のグローバル化が進んだことは事実である。他方、それにリンクした形でその経済的側面に加えての政治的側面で、グローバル化の逆のベクトルともいべき地域連携の潮流が生まれている傾向にあることも事実である。

付言すれば EPA / FTA を活用していくことが外交戦略上極めて重要になってきているともいえる<sup>(10)</sup>。

FTA は、保護主義的という色彩で捨象されるのではなく、トラディショナルな地域主義を超越した形をみせている。というのは、近年の FTA は関税引き下げばかりではなく、ヒトの移動、サービス、環境といった面で広範囲に求めている諸点やそのバックグラウンドを考慮していかなければ最近の潮流は理解しにくいであろう<sup>(11)</sup>。

このような FTA の潮流は、とどまることを知らない。そして、その地域統合がまさに風雲急を告げている。次章では、このような東南アジアの現況のなかで、インドネシアはいかなる現状にあるかについて考えて概観してみたい。

### 3. 地域統合からみたインドネシアの経済動向

インドネシアが ASEAN の盟主としての位置付けとともに、日本との強い結びつきをも考慮しながら、その地域統合や地方

分権の潮流をその例として取上げてその考察の一助とし、本稿の大きな問題関心に接近すべく考える。

今日、まさに東南アジアや北東アジアが地域統合への潮流の最中におかれていることは否めない事実である。事実、AFTA (ASEAN 自由貿易地域: Asia Free Trade Area) が積極的に議論されている。

欧州を中心とした経済統合の潮流に遅れまいとする ASEAN 地域の考え方も、より大きな地域統合の実現でもある。1992 年の第 4 回 ASEAN 首脳会議において、AFTA を形成する合意を見た日からそれが ASEAN の潮流になったと言い換えても間違いではないだろう。それと期を一にするのが、1990 年代に入ってから中国への直接投資の急増である。中国と ASEAN との競合関係、若しくは補完的關係については、ここでは詳述を控えるが、中国への外資流入急増に ASEAN が危機感を抱いたことは確かであろう。それに 1997 年のいわゆるアジア経済危機を契機として、東南アジアに北東アジアを含む形で地域的協力の枠組みが形成され、その制度化が急がれている<sup>(12)</sup>。

そこで、本章においては、インドネシアを地域統合という視点からみしてみる。それはとりもなおさず、近隣 ASEAN 諸国といかにして結びつき、関係の構築あるいは再構築を図るかというポイントで看過できない事案であるからである。しかし、インドネシアにおいては、従前の輸入代替型の直接投資が主であり、FTA への取り組みが遅れているということもできる<sup>(13)</sup>。

1980 年代後半から 90 年代初頭の時期において、インドネシアの近隣諸国は、それぞれの経済政策の重点を輸出指向型産業化へとシフトさせていった。それを顕在化させたものが外資系企業の積極的な誘致であった。これが、90 年代を通して各国の経済戦略上重要な位置を占めることとなった。

しかし、インドネシアのスハルト政権期 (~1998 年) においては、近隣諸国の動向とは明らかにずれていた。それは、人口規模などの条件に加えて、プリプミ (Pribumi: 土着) にそのプライオリティを置く政治的風土が大きく影響したことによる<sup>(14)</sup>。

1960 年代後半からの 98 年までのスハルト政権期においては、経済的に年平均 7% という高い経済成長率を誇ったにもかかわらず、97 年のアジア経済危機でその経済成長率はマイナス 13% にまで下降した大打撃は記憶に新しい。アジア通貨危機により資本逃避が生じ、ルピアのより深刻化した為替レートの急落、食料や燃料などの価格高騰という事態が発生した。98 年の物価上昇率は 78% に達したが、最大の打撃を受けたのは建設業であってマイナス 36.5% を記録し、これに銀行・金融部門のマイナス 34.0% が続き、製造業も対前年比で 11.4% のマイナスとなったのも事実である<sup>(15)</sup>。

近年、アジア経済危機後暴落した為替レートは、回復の兆しを見せ始めていた。経済成長率も 2000 年以降は、民間消費需要に引っ張られた形で戻り、対外債務も GDP 比 100% を超えていたものが 2000 年以降は復調の兆しをみせている。しかし、これは、インフレ率や金利、経済成長率といったマクロ経済的側面における回復であり、ミクロ経済的側面においては、回復どころかマイナスのベクトルをもたしてきたことも見逃せない。投資需要も低下し、年 4% 超のレバレッジへは達せず、外資流入 (認可ベース) でもその復活はまだである。

さらに、付言すれば、そのミクロ的側面として顕在化してきたのが、具体的には企業をとりまく事業環境、投資減退による失業の増大である。

このミクロ経済の悪化要因にはいくつかの背景がある。汚職

や密輸、インフラの劣化、中国からの製品輸入にともなう産業競争力の劣化、地方分権化後の地方経済の混乱などである<sup>(16)</sup>。

ミクロ経済の悪化問題が噴出している。その面で産業界に大きな影響力を有する団体であるインドネシア商工会議所(KADIN)、インドネシア経営者協会(Apindo)の最近の要望について、関連する報道からみている。

最近の報道ではどうなっているのか。

産業界からの要望としては、2004年10月29日、ユドヨノ新政権に対して中期政策提言が提出された。つまり、『産業と投資の再生』と題した今後5年間の政策提言書(ロード・マップ)がそれであった。インドネシア経営者協会のソフヤン会長は、ロード・マップを実行に移すことにより、国内の経済問題の60～70%が解決可能なものであるとしてその期待を示している。

KADINのヒダヤット会頭は、このロード・マップは、2004年4月から商工関連の約30協会とジャカルタの外国商工会議所と協力して作成に当たったものと説明した上で、新政権がまず、具体的な姿勢を示すべき5つの前提条件を次のようにあげている。

第一に、好調な兆しを見せているマクロ経済の安定を維持するために慎重な政策が求められること。第二に、政治・治安情勢の向上を図ること。第三に、職務倫理や国家規律、サービス向上精神、業績向上への関心などを構築する努力をすること。第四に、生産性と効率性を備えた国民性構築を目的として、それに必要となるインフラ整備に向けた信頼獲得や政府・国民・業界の協力意欲を向上させる努力を持続的に実施していくこと。第五に、清廉かつ透明性の高い効率的な政府運営をなしていくこと。以上の5点である。

このロード・マップでは、産業界が問題点を考慮して選定したものとされる。それは、法律、税務、労働、インフラ、地方分権、産業戦略・商業政策、投資・プロモーションについての100日間の短期計画に加えて、1～5年間の中期計画、さらには具体的な問題点と対策と解決期限などが示されている。

まず、法律面においては、規定内の不明確なグレー部分を排除すること、法の確実性、違法行為への法的制裁の強化などが求められている。

次に税務では、近代的な税制確立への努力を伴った税制改革が最優先との見解を示した。具体的には、競争力の欠如につながっている高率な所得税や付加価値税(VAT)、奢侈(しゃし)税の見直しなどを提示した。

そして、労働においては、失業者対策が喫緊の課題であるという認識のもと、その雇用機会の創出を目指した社会保障システム策定の専門家委員会の設置などが指摘されている。これと同時に労働者の能力向上も意図されている。

インフラ政策という面においては、今後5年間に720億米ドルの資金が必要になるとした上で、民間が負担出来るのは40%までとの見方を示した。民間投資を誘致するために、法と規定の明確化などで投資環境を安定させる必要があるとしている。

地方分権では、地方政府の権限が増し、地方の経済活動が活発化できるとの期待がある一方で、中央と地方間の役割の不透明性や産業界の負担となる徴収金や政策が存在しているとの懸念を示した<sup>(17)</sup>。

これら産業界からの要望にいかに対応していくのか。これこそが、ユドヨノ政権が掲げるべき経済的課題である。

次章では、1998年5月のスハルト政権崩壊後のインドネシ

アにおける民主化の潮流のひとつとしての地方分権の問題について考えてみたい。

#### 4. 地方分権

ポスト・スハルト期では、ハビビ政権以降の地方分権の潮流もあげられる。本章では、その問題について記述してみたい。

ここであげられる地方分権化後の地方経済の混乱なども、今まで様々な議論がなされてきた問題である。この地方分権化が、これに経済開発という関係性を伴った形で、その地方分権化自体が構造調整や民営化といったコンテキストで取り上げられたのは1980年代である。それが、90年代に入ると民主化のコンテキストで用いられることとなった。

現在のインドネシアにみる地方分権化は、98年のスハルト政権崩壊後に、その遅れていた民主化を推進させていくために生まれてきたものである。その推進にあたっては、世界銀行はもちろんのこと、国連開発計画(UNDP)、米国援助庁(USAID)などが大きく貢献したことは周知のとおりである。スハルト(Soeharto)時代の中央集権体制からハビビ(Baharuddin Jusuf Habibie)期以降の地方分権化の潮流は、地方政府のアビリティについてその仮定が満足できるものではなかったが故に、その権益やレントについて主導権競争が各経済アクター間で生じることとなった。

これがさらにひどくなれば、地方分権化の大きなねらいである権限委譲が有効になされず、かつまた、地方にとって有効な政策の立案・実施がなされなくなる。

資源配分の非効率化とともに、地方への財政支出のいわば垂れ流しとなる。これは、国家単位で考えた場合、そのマクロ経済安定という面で黄信号をとすこととなる。

しかし、そうはいえ、拙速を避け、緒についたばかりでありもう少し長い目でみる必要があるという面もあるだろう。暗中模索の状況から脱却するためには、地方分権化が定着するまで、今しばらくの時間がかかることは承知せねばならないことかもしれない<sup>(18)</sup>。

民主化の潮流としての地方分権は上記したとおりであるが、その変わりつつあるなかで、次章では、ASEAN共通の問題としてのテロの問題を取り上げてみたい。

#### 5. テロ対策

現在、インドネシアに限らず東南アジアが大きくつきつけられている問題が、テロとの戦いである。それは、一国のみで解決できる範囲を超え、日本及び国際社会の安全確保に向けた取組であり、テロの防止・根絶に向けた真剣な取組が国内外で実施されてきた。

本章では、そのテロ問題についての日本も含めた問題としてそれを取り上げてみる。

日本においては、2003年11月にテロ対策特別措置法を延長したほか、テロ対処能力の構築・強化に協力するべく、東南アジア諸国を中心としたキャパシティ・ビルディング支援を進めてきた。その一環として、日本は、テロ資金対策強化及びテロ防止関連条約の締結を支援する目的で、東南アジア地域諸国を対象としてテロ防止関連条約締結促進セミナーを開催した<sup>(19)</sup>。

2001年9月11日の米国における同時多発テロ以降、テロは国際社会の平和と安定にとっての深刻な脅威であるとの認識の下に置かれているのは多言を要しない。現代のテロ対策は、依然として国際社会が取り組むべき最優先課題として位置付けられており、東南アジア地域においても然りである。2004年11

月のASEAN首脳会議においても、その問題に関して多くの時間が割かれたのは記憶に新しいことである。

さらに付言するならば、伝統的な抑止の概念が働かないテロの根絶のためには、国際社会が一致協力して粘り強く取り組むことが必要になってくる。2003年にはイスラム諸国で現地のイスラム教徒も犠牲になるテロ事件が相次ぎ、多くのイスラム諸国においてもテロとの闘いに国際社会が一致して取り組むことの必要性が広く共有された。こうした認識に基づき、国際社会によるテロ対策は着実に進展してきており、東南アジア等の開発途上国のテロ対処能力の向上に向けて、日本をはじめとする先進諸国によるキャパシティ・ビルディング支援も積極的に行われている<sup>(20)</sup>。

インドネシアにおいては、2004年9月にジャカルタでのオーストラリア大使館での爆弾テロ、2003年8月のジャカルタ・マリOTTホテルでの爆弾テロ、2002年10月のバリ島での爆弾テロとここのところ毎年発生している。

これらに関連しているとみられているJI（ジュマー・イスラミア）などの動向とともにその対策の強化が行われてきている。

インドネシアのジャカルタで開かれた東南アジア諸国連合外相会議は、2004年6月30日、ASEAN統合推進やミャンマー民主化促進、朝鮮半島非核化支援、安保共同体の実現に向けた行動計画の承認などを盛り込んだ共同声明を採択して、閉幕した。

外相会議では、昨秋のASEAN首脳会議で採択された「協和宣言II（バリ島宣言）」でうたった安保、経済、社会文化の各共同体実現の具体策が中心議題となった。特に、安保共同体実現への道筋となる「行動計画」では、当初の具体案からは後退したものの、テロ対策や海上交通の安全確保などで基本合意し、同年11月にラオス・ビエンチャンで開かれる首脳会議での採択を目指した。

外相会議では、共同体実現に向けた今後6カ年の計画案を「ビエンチャン行動計画」として策定し、ASEANとしての国連へのオブザーバー参加を支持することや、地域共同体としての基本理念や行動規範を盛り込んだ「ASEAN憲章」の起草でも合意した。

ミャンマー民主化問題も、議長国インドネシアが開幕演説でASEAN完全統合推進と並べて「ミャンマー民主化促進」に言及したように会議の焦点となった。

だが、共同声明では、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーの自宅軟禁解除を求めるとの文言はミャンマー側の要求により削除され、議長国インドネシアの調整で、ASEANとして「すべての組織が速やかな民主化への移行に努力することを求める。実現には国連特使による支援が重要である」との穏やかな表現にとどまった。

ASEANが地域共同体として統合を試みる一方で、シンガポールやタイなどの経済発展で先を行く諸国とミャンマー、ラオス、カンボジアなどの立ち遅れている国々との経済格差は拡大しつつある。

「内政不干涉」や「全会一致」の伝統に加えて、マレーシアのマハティール前首相の政界引退後は域内での指導力も不在状態となっており、ミャンマー問題や安保共同体の行動計画をめぐる合意形成を難しくしている。したがって、地域共同体としての結束強化は急務といえる<sup>(21)</sup>。

## おわりに

2004年に、インドネシア国民は何を求めてきたのか。そして、その結果どのような政権が樹立されたのか。その背景には

どのようなものが存在しているのか。さらに、その政権は今後いかなる針路をとろうとしているのか。

このような視座にたつて、政治のみならず、経済をふくめて、現在インドネシアが置かれている国際的環境等について考察していこうというのが本稿の問題関心の中心であった。

この点については、ユドヨノ新政権となった現在ではあるが、正直なところ、ドラスティックな改革ができる環境にはまだほど遠いといえなくもない。KKNや国会との関係、そして国軍との関係といった、種々山積する様々な問題をひとつづつ解決していくほかはないというのが、現在、衆目の一致するところであろう。「ユドヨノ丸」の行方には暗雲がちこめており、まだまだ予断を許さないといえることができる。

次に、今回の総選挙と大統領選挙が、今後のインドネシア経済にどのような針路をとらせ、いかなる国際関係を構築させていくことになるかについてと考えると、具体的には、ASEAN域内の経済協力などへの対応によって評価されることになるであろう。

インドネシア国内経済に関しては、マイクロ経済の悪化という問題が噴出してきている。

インドネシアに限らず東南アジア諸国に大きくつきつけられた問題が、テロとの戦いである。それは、一国のみで解決できる範囲を超え、日本及び国際社会の安全確保に向けた取組であり、テロの防止・根絶に向けた真剣な取組が国内外で実施されてきたが、今後も大きな課題として取上げ続けられることであろう。

第三に強調したいのは、第二で上述した地域統合がどのような変化を求めているのか、周辺諸国はどのような関係を構築していこうとしているのか、そして、それはとりもなおさず、東南アジア、ひいては東アジアの将来といった視点からはどのような側面が垣間見ることができるか否かという点である。

東南アジア域内という視座で見た場合、2004年11月のASEAN首脳会議において、2020年までの地域統合に向けて2010年までの具体的な目標を定め採択された「ビエンチャン行動計画」の推進過程にある。その中の経済面では自動車や農業など11の優先分野で10年までに関税や非関税障壁を撤廃し、貿易自由化を実現するとしている。これに向けて、ASEAN各国がどこまでその統合への姿をみせていくかを占うことはまだできないが、統合への潮流に日本・中国・韓国（ASEAN+3）の関わりかたがさらにその加速化をもたらすのかという点が注目されている。さらには、米国などの関与もありうるのか否かという点にも注目しなければならない。

まだまだ、内政や対外関係構築などの点でも様々な課題が山積されているが、民主化への潮流がとどまることはないのは確かである。しかし、その民主化がどのような手法で展開されるのか、そして、東南アジアのみならず東アジアへどのような影響をもたらすのかについては、ASEAN諸国の盟主としてインドネシアが今後とも注視していかなければならないことだけは確かである。

また、東南アジアでは、ミャンマー問題が2004年11月のASEAN首脳会議において本格的に議論されなかったことも今後、当該地域における「内政不干涉」原則の見直しにつながるのか、つながるとすればどのような形で域内各国が関与していくのか、そのような方策の模索も始まっている。

また、本稿においては紙幅の関係でふれなかったが、対華人関係、とりわけその経済的側面の将来を占うことも極めて重要である。これは、次稿にゆずりたい研究課題としたい。

(注)

- 1 拙稿「メガワティ新政権の現状とその展望」、『国際経済研究』2002年2月号, PP. 11～15。
- 2 TEMPO Interaktif, 2004年10月21日。
- 3 2004年10月26日 Suara Pembaruan 紙 (<http://www.suara-pembaruan.com>), 『週刊インドネシア』No. 10。
- 4 松井和久 国際ミニ・ワークショップ「大統領選挙と今後のインドネシア展望」議事報告, (出所: [http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Project/2004/303\\_ws.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Project/2004/303_ws.html)) アジア経済研究所ホームページ)。
- 5 2004年10月29日共同通信。
- 6 平川均「地域統合の意義と課題 - 東アジアの地域統合を中心に -」, 北原淳・西澤信善『現代世界経済叢書4 アジア経済論』, ミネルヴァ書房, 2004年, PP. 191 - 197。
- 7 倉井武夫「地域経済協力と企業経営者の役割 - アジア・太平洋地域を中心として -」, 『世界経済』1966年9月号, 世界経済調査会, 1966年, PP. 2 - 9。
- 8 2004年7月1日共同通信。
- 9 WTO ラウンド交渉においては, 2003年9月メキシコでの第5回閣僚会議のように先進国間, 発展途上国間の足並みの乱れにより合意までに至らないケースがあり, 交渉が難航することがある。この補完的な取り組みとして, FTA や EPA が活発化しているともいえる。(出所: 外務省編『外交青書 平成16年版』ぎょうせい, 2004年, 5ページ。) FTA とは, 一般的な解釈では, 特定された国・地域間において, 関税等を撤廃するとともに, 物品・サービスの貿易自由化を意図することを目的とした協定といえる。また, WTO 協定や最恵国待遇の例外として認められる。EPA とは一般的には, 特定された国・地域間において, 貿易自由化という FTA の内容をそのベースとしながら, 投資やヒトの移動を促進し, また, 政府調達や競争政策及び知的財産等におけるルールを策定する。それに加えて, 多方面における協力等を通して, 各種の経済制度の調和を図る。対象分野をより幅広いものとしてその経済関係強化を意図するものである。(出所: 外務省編『外交青書 平成16年版』ぎょうせい, 2004年, 34ページ)。
- 10 外務省『外交青書 平成16年版』ぎょうせい, PP. 34 - 37。
- 11 平川均「地域統合の意義と課題 - 東アジアの地域統合を中心に -」, 北原淳・西澤信善『現代世界経済叢書4 アジア経済論』, ミネルヴァ書房, 2004年, PP. 195 - 197。
- 12 平川均「地域統合の意義と課題 - 東アジアの地域統合を中心に -」, 北原淳・西澤信善『現代世界経済叢書4 アジア経済論』, ミネルヴァ書房, 2004年, PP. 198 - 210。
- 13 木村福成「国際的生産・流通ネットワークとインドネシア」佐藤百合編『インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター -』アジア経済研究所, 2004年, PP. 50 - 57。
- 14 木村福成「国際的生産・流通ネットワークとインドネシア」佐藤百合編『インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター -』アジア経済研究所, 2004年, PP. 25 - 27。
- 15 林光洋「インドネシア経済の構造変化と工業化の到達点 - 1985～2000年の産業連関分析 -」佐藤百合編『インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター -』アジア経済研究所, 2004年, PP. 60 - 68。
- 16 佐藤百合編『インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター -』アジア経済研究所, 2004年, PP. i - 23。
- 17 2004年11月1日NNA。
- 18 松井和久「地方分権化後の地方経済とアクター - 問われる地方政府の能力 -」, 佐藤百合編『インドネシアの経済再編 - 構造・制度・アクター -』, アジア経済研究所, 2004年, PP. 347 - 352。
- 19 外務省『外交青書 平成16年版』ぎょうせい, PP. 6 - 7。
- 20 外務省『外交青書 平成16年版』ぎょうせい, PP. 34 - 37。
- 21 2004年7月1日産経新聞。

## ユドヨノ新内閣

大統領 (President)

Susilo Bambang Yudhoyono  
・国軍出身 (退役陸軍大将)

副大統領 (Vice President) :

Jusuf Kalla  
・実業家 (ゴルカル)

調整相 (Coordinating Ministers)

政治・法務・治安担当調整相 (Coordinating Minister for Political, Legal and Security Affairs)

Widodo A. S.  
・国軍退役海軍大将

経済担当調整相 (Coordinating Minister for the Economy)

Aburizal Bakrie  
・実業家

国民福祉担当調整相 (Coordinating Minister for People's Welfare)

Alwi Shihab  
・民族覚醒党 (PKB) 党首

国家官房長官 (State Secretary)

Yusril Ihza Mahendra  
・月星党 (PBB) 党首

内務大臣 (Minister of Home Affairs) :

H. Moh Ma'aruf  
・国軍退役陸軍中將

外務大臣 (Minister of Foreign Affairs)

Nur Hassan Wirayuda  
・官僚 (外務省)

国防大臣 (Minister of Defense)

Juwono Sudarsono  
・学者 (インドネシア大学)

法務・人権大臣 (Minister of Justice and Human Rights)

Hamid Awaluddin  
・学者 (ハサヌディン大学)

大蔵大臣 (Minister of Finance)

Yusuf Anwar  
・官僚

エネルギー・鉱産資源大臣 (Minister of Energy and Natural Resources)

Purnomo Yusgiantoro  
・学者 (アトマジャ大学)

工業大臣 (Minister of Industry)

Andung Nitimihardja  
・官僚

商業大臣 (Minister of Trade)

Mari Elka Pangestu  
・学者 (CSIS)

農業大臣 (Minister of Agriculture)

Anton Apriyantono  
・学者 (ボゴール農科大学)

林業大臣 (Minister of Forestry)

H. M. S. Kaban  
・月星党幹事長

運輸大臣 (Minister of Transportation)

Hatta Radjasa  
・国民信託党 (PAN) 幹事長

海洋・漁業大臣 (Minister of Maritime Affairs and Fisheries)

Freddy Numberi  
・国軍退役海軍中將

労働力・移住大臣 (Minister of Manpower and Transmigration)

Fahmi Idris  
・実業家, 元・ゴルカル

## 公共事業大臣 (Minister of Public Works)

Djoko Kirmanto  
・官僚

## 国家教育大臣 (Minister of Education)

Bambang Soedibyo  
・学者 (ガジャマダ大学)

## 社会大臣 (Minister of Social Services)

Bachtiar Chamsyah  
・PPP (開発統一党)

## 宗教大臣 (Minister of Religious Affairs)

M. Maftuh Basyuni  
・宗教者

## 文化・観光大臣 (Minister of Culture and Tourism)

Jero Watjik  
・実業家, 民主主義者党

## 国務相 (State Ministers)

## 研究・技術担当国務大臣 (State Minister for Research and Technology)

Kusmayanto Kadiman  
・学者 (バンドン工科大学)

## 協同組合・中小企業担当国務大臣 (Minister of Cooperatives, Small and Medium Enterprises)

Suryadarma Ali  
・開発統一党 (PPP) 党首

## 環境担当国務大臣 (State Minister for the Environment)

Rachmat Witoelar  
・ゴルカル

## 女性エンパワーメント担当国務大臣 (State Minister for Women Empowerment)

Meutia Farida Hatta Swosono  
・学者 (インドネシア大学), 公正統一党 (PKPI)

## 行政改革担当国務大臣 (State Minister for Administrative Reform)

Taufik Effendi  
・退役警察准将, 民主主義者党

## 後進地域開発担当国務大臣 (State Minister for Acceleration of Development in Backwards Regions)

Syaifulah Yusuf  
・民族覚醒党 (PK)

## 開発計画担当国務大臣 (国家開発企画庁長官) State Minister for National Development Planning Agency (Bappenas)

Sri Mulyani Indrawati  
・学者 (インドネシア大学)

## 国営企業担当国務大臣 (State Minister for State Enterprises)

Soegiarto  
・実業家, PPP

## 通信・情報担当国務大臣 (State Minister for Information and Communication)

Sofyan A. Djalil  
・学者 (インドネシア大学)

## 国民住宅担当国務大臣 (State Minister for Public Housing)

M. Yusuf Anshari  
・福祉正義党 (PKS)

## 青年スポーツ担当国務大臣 (State Minister for Youth and Sports Affairs)

Adyaksa Dault  
・福祉正義党 (PKS) 推薦

## 内閣官房長官 (Cabinet Secretary)

Sudi Silalahi  
・国軍 (退役陸軍中將)

## 検察庁長官 (Attorney General)

Abdurrahman Saleh

法曹界, 月星党 (PBB)

出所: (Jakarta Post ホームページ (<http://www.thejakarta-post.com/headlines.asp>), アジ研専門講座 2004. 10. 29 松井和久「インドネシア新政権を読む」)

## 主要参考文献

- ・浦田秀次郎, 日本経済研究センター編『アジア FTA (自由貿易協定) の時代』. 日本経済新聞社, 2004. 6.
- ・岸川毅, 岩崎正洋編『民主化の多様な姿』(アクセス地域研究; 1) ., 日本経済評論社, 2004. 6.
- ・小林英夫編著『現代アジアのフロンティア — グローバル化のなかで —』, 社会評論社, 2004. 6.
- ・鈴木基義「内陸開発途上国の地域補完型工業化論 — 地域経済統合の波に乗れ —」, 『世界経済評論』, 2004 年 11 月号, 世界経済研究協会, PP. 21-28.
- ・田中素香 金明浩, 「ドル・ユーロ・円の通貨バスケットによる東アジアの為替相場協力」 『世界経済評論』 2004 年 11 月号, 世界経済研究協会, PP. 6-20.
- ・増田 耕太郎「東アジアの域内貿易は 1 兆ドル規模へ — ITI 財別国際貿易マトリックスからみた東アジアの域内貿易 —」 『季刊国際貿易と投資』 2004 年 9 月号, PP. 155-171.
- ・村井吉敬「ユドヨノ新大統領は六七三五万人の期待に応えられるか」 『世界』 2004 年 12 月号, p. 29-32.
- ・山田美和「28 年ぶりに再開されたミャンマー制憲会議」 『アジ研ワールド・トレンド』 2004. 年 11 月号, 日本貿易振興会アジア経済研究所, PP. 34-37.
- ・Brenda S. A. Yeoh and Katie Willis. *State/nation/transnation : perspectives on transnationalism in the Asia-Pacific* , Routledge, 2004.
- ・Clem Tisdell, Raj Kumar Sen. *Economic globalization : social conflicts, labour and environmental issues* , Edward Elgar, 2004.
- ・Gloria Davies and Chris Nyland , *Globalization in the Asian region : impacts and consequences* , E. Elgar, 2004.
- ・Jemadu, Aleksius, “Democratization and the dilemma of nation-building in post-Suharto Indonesia – the case of Aceh” , *Asian ethnicity* 5(3) 2004 Oct. : PP. 315-331.
- ・John Steauss . et. al. , *Indonesian living standards : before and after the financial crisis* , ISEAS ( Institute of Southeast Asian Studies) , 2004.
- ・Leo Suryadinata. , *Ethnic relations and nation-building in Southeast Asia : the case of the ethnic Chinese* , Institute of Southeast Asian Studies, 2004.
- ・Miller, Michelle Ann , “The Nanggroe Aceh Darussalam law – a serious response to Acehnese separatism?” , *Asian ethnicity* , 5(3) 2004 , Oct. : PP. 333-351.
- ・Murphy, David , “China’s soft power” *Far Eastern economic review* , 2004 Nov. 4: PP. 32-36.

